事例No.	1396
公表年度	R3
団体の属性	一般市
団体名	岐阜県恵那市

事例区分	一般行政

タグ	・税財政 ・専門人材の確保 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	森林整備

事例内容・タイトル

森林経営管理制度に基づく市町村による間伐の実施

出典

森林環境譲与税の令和２年度取組事例集（令和３年１２月）

岐阜県　恵那市（森林経営管理制度に基づく市町村による間伐の実施）

- 恵那市では、木材価格の低迷や所有者の高齢化などにより手入れの行き届いていない森林が増え、土砂災害の発生の危険性が高まっていたことから、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林整備を推進する方針としている。
- 令和元年度は、 24.62haの森林について経営管理権集積計画策定、間伐を実施。令和２年度は前年度の実績を基に実施箇所を拡大した。
- 令和3年度は令和2年度実施箇所の周辺を実施し、令和4年度以降は、地籍調査未実施の場所もモデル的に実施していく考え。

□　事業内容

1　恵那市森林整備検討委員会の開催

- 林業の専門家による組織により次年度以降の実施箇所について検討した。

【組　　織】プランナーなど資格を有している者、10名以内

【検討事項】当年度の森林環境譲与税の使途、次年度以降の実施箇所の検討など

2　森林所有者への意向調査及び経営管理権集積計画作成

- 市内の私有林の森林所有者に意向調査を実施し、現況調査及び境界測量を行い経営管理権集積計画を作成した。

【事　業　費】36,515千円（全額譲与税）

【実　　績】意向調査318.7ha　561筆、168人

（市に管理委託を希望と回答：283.39ha　463筆、130人）

経営管理権集積計画　177.73ha（笠置、明智、串原地区）

※集積計画の面積には、令和元年度の意向調査実施箇所において作成した分を含む

3　森林整備

- 経営管理権集積計画に基づく森林整備を実施した。

【事　業　費】22,947千円（全額譲与税）

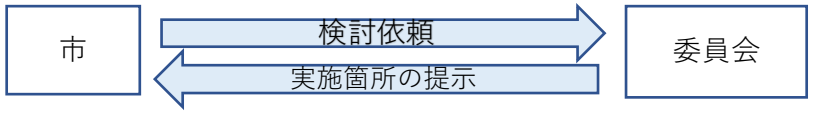
【実　　績】森林整備面積　67.7ha

□　工夫・留意した点

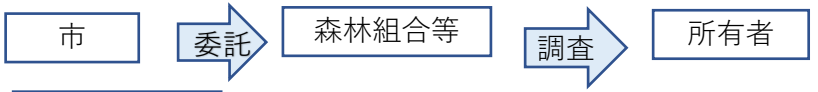
- １の事業では、未整備森林、地籍調査終了箇所、山地災害危険区域、土砂災害特別警戒区域の情報を用いて検討した。
- ２の事業では、コロナウイルス感染症拡大防止のため説明会を実施せず、書面により意向調査を実施し、集積計画を策定した。
- ３の事業においては、市有林整備における仕様書や積算資料を準用するなど業務を簡略化した。

□　事業スキーム

1　恵那市森林整備検討委員会



2　森林所有者への意向調査及び経営管理権集積計画作成



委託事業者　意向調査結果により境界確認・現況調査

委託事業者　現況調査結果を基に集積計画案作成、同意の取付

3　森林整備



◇　基礎データ

①令和２年度譲与額	74,098千円
②私有林人工林面積（※１）	19,066ha
③林野率（※２）	77％
④人口（※３）	51,073人
⑤林業就業者数（※３）	97人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※２：「2015農林業センサス」より、※３：「H27年国勢調査」より